

平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 岩野 誠
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 079-223-1231

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	13,801	0.6	76		0		8	
29年2月期第3四半期	13,880	2.2	90		20		9	

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 1百万円 (%) 29年2月期第3四半期 5百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	10.17	
29年2月期第3四半期	11.92	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年2月期第3四半期	13,578		1,762		13.0
29年2月期	14,075		1,760		12.5

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,762百万円 29年2月期 1,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期				0.00	0.00
30年2月期					
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年 3月 1日～平成30年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,112	0.7	40	31.6	129	7.6	85	11.0	107.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	810,000 株	29年2月期	810,000 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	7,368 株	29年2月期	7,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	802,647 株	29年2月期3Q	802,764 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）における国内経済は、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

百貨店業界におきましては、富裕層や訪日外国人による、美術・宝飾・貴金属などの高額消費が好調だった都市圏につきましては、売上が回復基調となっておりますが、地方圏は依然として厳しい商況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートする新たな中期経営計画（平成29年度～平成31年度）を策定し、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努め、各種営業施策を展開してまいりました。

営業面では、激化している姫路商圏のオーバーストア状態の中で差別化を図るべく、引き続き、商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、平成29年3月に婦人靴売場を西館に移設することで、本館の婦人バッグ売場と婦人服売場を含めてカテゴリ別売場の再配置を行い、お客さまが買い回りしやすい売場配置に再構築いたしました。また、食料品売場では、地元で人気の手作りパンの店「プロムナード」を、レストラン街では、西洋有機野菜や新鮮な肉・魚介類の炭焼きイタリアンレストラン「レストランテ アンティーク・アルベルゴ」を、また、子供服売場には、ニューヨークの人気デザイナーANNA SUIの子供服ブランド「アナスイミニ」をそれぞれ導入し、新たなお客さまの獲得と売上の拡大に努めました。さらに、6階フロアには、国内・海外ツアーの旅行代理店「近畿日本ツーリスト」を誘致し、お客さまサービスの向上を図りました。催し会場につきましては、初出展や初登場などの話題の商材を多数取り揃えた「北海道物産展」や、絢爛豪華な黄金の名品を展覧した「山陽の黄金展」を、美術催事といたしましては、現代を代表する平成の大仏師のひとり「向吉悠睦の世界展」を初開催するとともに、「具体美術」の継承者である向井修二の作品を中心に発表した「山陽の美展」や、日本で最も老舗で日本洋画界の礎を築いた画廊である「日動画廊洋画名品展」を開催し、いずれも大きな成果をあげることができました。

経費面におきましては、広告宣伝費の効率的な運用に加え、水道光熱費や販売・事務用品費の低減を図るなど、限られた経営資源の中で効率的な運用に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化粧品等が好調に推移したものの、衣料品の伸び悩みにより13,801百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面につきましては、経費の効率的な運用に努めたことにより、営業損失76百万円（前年同期営業損失90百万円）、経常利益0百万円（前年同期経常損失20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）と、前年同期に比べいづれも改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、13,578百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の増加384百万円、現金及び預金の減少774百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、11,816百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加323百万円や前受金の増加298百万円、返済による借入金の減少1,087百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、1,762百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、平成29年10月16日付「平成30年2月期 第2四半期決算短信」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,191	1,041,726
受取手形及び売掛金	642,771	1,026,966
商品	1,124,931	1,244,308
貯蔵品	9,766	11,457
繰延税金資産	14,920	14,920
その他	134,653	159,891
貸倒引当金	△2,034	△3,040
流動資産合計	3,741,200	3,496,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,815,615	3,610,209
土地	4,729,430	4,729,430
その他（純額）	287,074	230,944
有形固定資産合計	8,832,121	8,570,585
無形固定資産	136,713	136,340
投資その他の資産		
投資有価証券	834,357	847,707
繰延税金資産	11,612	12,117
差入保証金	465,161	466,041
その他	69,620	65,868
貸倒引当金	△15,079	△16,093
投資その他の資産合計	1,365,673	1,375,641
固定資産合計	10,334,507	10,082,567
資産合計	14,075,708	13,578,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,831	2,087,633
短期借入金	2,590,000	2,350,000
未払法人税等	36,327	3,113
前受金	2,232,197	2,530,983
商品券	1,244,481	1,216,849
賞与引当金	16,894	32,345
商品券回収損引当金	243,700	239,700
その他	383,476	419,263
流動負債合計	8,510,907	8,879,887
固定負債		
長期借入金	3,400,000	2,552,500
繰延税金負債	10,820	13,620
退職給付に係る負債	333,011	314,728
その他	60,259	55,498
固定負債合計	3,804,091	2,936,348
負債合計	12,314,998	11,816,235

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,386,295	1,378,131
自己株式	△15,513	△15,548
株主資本合計	1,783,337	1,775,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,265	33,620
退職給付に係る調整累計額	△50,893	△46,196
その他の包括利益累計額合計	△22,628	△12,576
純資産合計	1,760,709	1,762,561
負債純資産合計	14,075,708	13,578,796

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年11月30日）
売上高	13,880,944	13,801,607
売上原価	10,932,943	10,882,650
売上総利益	2,948,001	2,918,956
販売費及び一般管理費	3,038,713	2,995,839
営業損失（△）	△90,712	△76,882
営業外収益		
受取利息	298	294
受取配当金	2,647	2,885
受取家賃	24,115	26,531
債務勘定整理益	82,900	83,389
その他	41,098	43,236
営業外収益合計	151,059	156,337
営業外費用		
支払利息	19,442	17,120
商品券回収損引当金繰入額	61,700	61,519
その他	164	423
営業外費用合計	81,308	79,063
経常利益又は経常損失（△）	△20,961	391
特別利益		
固定資産受贈益	28,580	—
特別利益合計	28,580	—
特別損失		
固定資産除却損	12,244	2,456
特別損失合計	12,244	2,456
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,625	△2,064
法人税等	4,945	6,100
四半期純損失（△）	△9,571	△8,164
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△9,571	△8,164

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日）
四半期純損失（△）	△9,571	△8,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△626	5,355
退職給付に係る調整額	4,215	4,696
その他の包括利益合計	3,589	10,051
四半期包括利益	△5,982	1,887
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,982	1,887
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。